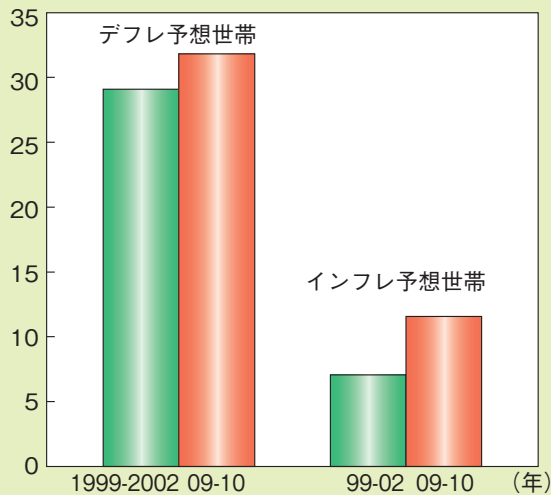


第1-2-8図 耐久消費財購入を先延ばししている世帯の割合の前回デフレ期との比較（物価予想騰落別、世帯属性別）

物価が下落する（物価の上がり方が低くなる）と予想する世帯ほど
耐久消費財の購入を先延ばしにする傾向

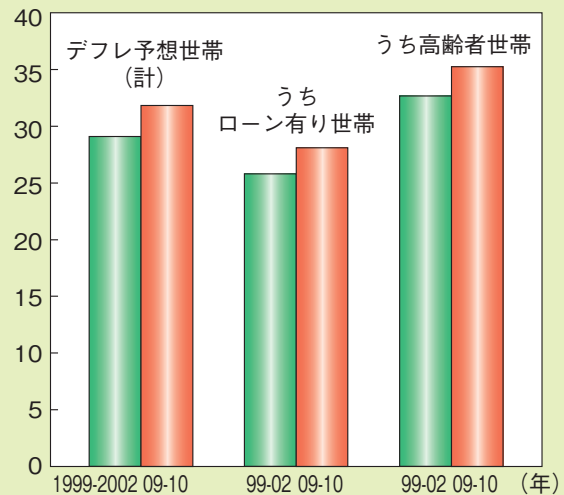
(1) デフレ予想世帯とインフレ予想世帯

（耐久消費財の購入を先延ばしする割合
（期間平均、%））



(2) 物価下落を予想する世帯（属性別）

（耐久消費財の購入を先延ばしする割合
（期間平均、%））



（備考）1. 内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 耐久消費財の購入を先延ばししている世帯は、「耐久消費財の買い時としては、今後半年間に今よりも良くなると思いますか。」の間に「良くなる」もしくは「やや良くなる」と回答した世帯の計。99年6月から2002年3月調査（四半期調査）、2009年1月から2010年1月調査（月次調査）の期間平均。四半期調査の対象が二人以上世帯のため、月次調査でも二人以上世帯のデータを用いている。高齢者世帯は、65歳以上の世帯。対象期間中の物価に関する問は、四半期調査では「物価の上がり方は、今後半年間に今よりも高くなると思いますか」、月次調査では「あなたの世帯が日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか」。四半期調査では、物価の上がり方が「(やや)低くなる」と回答した世帯をデフレ予想世帯、「(やや)高くなる」と回答した世帯をインフレ予想世帯とした。

票を活用し、家計の物価の将来予想と耐久消費財の購入手続きの関係性を分析する。その際、住宅ローンの有無など世帯の属性別に購入手続きが異なるかもあわせて検討する。まず、全体的な傾向を確認しよう（第1-2-8図）。

第一に、デフレ予想世帯は耐久消費財の購入を先延ばしする傾向が強い。半年あるいは1年後に物価が上昇すると予想する世帯（以下、インフレ予想世帯という）と下落すると予想する世帯（以下、デフレ予想世帯という）について、耐久消費財の購入態度を比較すると、デフレ予想世帯はインフレ予想世帯に比べ、耐久消費財の購入を先延ばしする世帯が多い。世帯割合で見ると3倍程度の違いが見られる。この傾向は、前回のデフレ期¹⁷においても、今回のデフレ期¹⁸でも、同様に観察される。

第二に、デフレ予想世帯の中では、住宅ローンを抱える世帯が特に耐久消費財の購入を先延

注 (17) ここでは現在との比較のため、物価下落傾向が顕著になり始めた99年から2002年のデフレ初期の調査結果を利用した。

(18) データ入手可能な直近時点の2010年1月調査から過去1年間の個票を利用。

ばしする傾向があるとはいえない。住宅ローン世帯の多くは負債超過世帯と考えられるため、デフレを予想すれば、同時に将来の実質債務負担も増加すると予想する可能性は高い。そうであれば、デフレ予想世帯の中でも、住宅ローン世帯は特に消費に慎重になることが考えられる。しかし、データからは、この傾向は見られなかった。一つの解釈としては、前回と今回のデフレ期はともに「緩やかなデフレ」であり、実質負債額の変動が実感されないほど小さかった可能性が指摘できる。

第三に、純資産世帯が多いと考えられる高齢者世帯（65歳以上世帯）についても、デフレ予想世帯全体の傾向と大きな違いは見られない。このデータから見る限り、デフレ予想世帯の中において、属性の違いによる消費行動の変化は見られなかった。

●物価下落予想による消費先延ばし効果は今回デフレ期の方が弱い

デフレ予想世帯は耐久消費財の購入を先延ばしする傾向が観察された。デフレ予想が浸透すると、消費が抑制される可能性が示されたといえる。それでは、前回と今回のデフレ期において消費者の行動に何か違いが見られるだろうか。ここでは、物価下落予想による耐久消費財購入の先延ばしの程度について、前回と今回のデフレ期でどのように異なっているかを統計的手法により検証する。結果を見ると次のような点が指摘できる（第1-2-9図）。

第一に、物価下落予想による消費先延ばし効果は、今回のデフレ期の方が弱い。物価予想について、予想物価上昇率の高さに応じて5段階に分け、その段階が1段階上がることによる耐久消費財の先延ばし効果（限界効果）を推計すると、2000年前後よりも2009年の方が低い。前回のデフレ期の方が、マインド面からデフレが消費抑制に影響した可能性が高いといえる。逆にいえば、現在の消費者の方が、デフレ予想が消費の意思決定に影響を与える程度が低いということになり、前回に比べてデフレに慣れていているということもできよう。

第二に、種々の属性ごとの影響を見ても、物価予想ほど明確に耐久消費財の購入態度に影響を与えている属性はない。前回及び今回のデフレ期について、各月ごとに推計を行うと、物価予想の係数はすべての推計で有意となる。しかし、それ以外の属性については、耐久消費財の購入判断とは明確な関係は検出されない。住宅ローンの有無についても同様である。この意味では、ローン返済に係る実質負担増が耐久消費財購入の意思決定に影響を及ぼしているとはいえない。

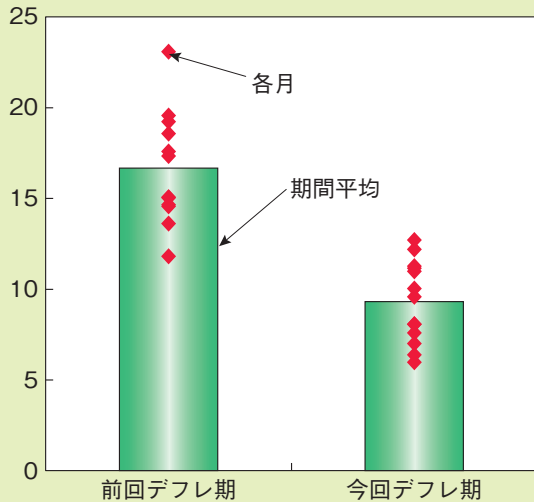
第三に、物価予想ほど明確ではないが、年間収入の多寡や世帯主の年齢については、耐久消費財の購入判断に有意な影響を与える結果も複数見られた。年間収入については、推計期間の半数以上で有意な結果が得られている。有意な結果が得られた推計においては、年間収入が高い世帯ほど耐久消費財の購入を先延ばしする結果となっている。解釈は難しいが、例えば、年間収入の高い世帯はすでに耐久消費財を保有している可能性が高く、例えば2台目のテレビなど買い替えの機会を先延ばしすることができるのに対し、収入の低い世帯では、必需品としての性格がより強い耐久消費財の購入判断を行っていることも可能性としては指摘できよう。

第1-2-9図 物価予想が耐久消費財購入に与える影響

物価下落予想による消費先延ばし効果は今回のデフレ期の方が弱い

(1) 耐久消費財購入の先延ばし効果の比較

(物価下落予想による耐久消費財購入の先延ばし効果、%)



(2) 世帯属性ごとの影響

①前回デフレ期

説明変数	先延ばしする (係数の符号が+と) なった回数	係数の符号が+で 有意となった回数
物価下落予想	12	12
世帯主の年齢	11	4
世帯人員	0	0
住宅ローンの有無	0	0
年間収入	12	9

②今回デフレ期

説明変数	先延ばしする (係数の符号が+と) なった回数	係数の符号が+で 有意となった回数
物価下落予想	13	13
世帯主の年齢	10	7
世帯人員	1	0
住宅ローンの有無	0	0
年間収入	13	7

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 99年6月調査～2002年3月調査、2009年1月調査～2010年1月調査の個票を用いてプロビット分析により推計。前者を前回デフレ期、後者を今回デフレ期としている。また、物価下落予想による耐久消費財購入の先延ばし効果は限界効果。分析の詳細は付注1-2を参照。

いずれにしても、耐久消費財の購入判断に対して、物価下落予想は統計的に有意な負の影響、すなわち購入を先延ばしする影響があることが分かった。デフレによる消費抑制効果を顕在化させないためにも、デフレ予想を加速させないことが重要である。

2 物価上昇率の基調的な低さの背景

以上、デフレの現状について、現象面とその背景にある要因分析を行った。次に、我が国が長期にわたりデフレから脱却できないでいる構造的な背景について検討しよう。すなわち、「日米における物価予想の差はなぜ生じているのか」「需要不足期間の長さ、外需依存の大きさが問題なのか」「賃金の決まり方が問題なのか」といった論点を考えていく。

(1) 日米における物価予想の差はなぜ生じているか

中長期的な物価安定には、物価予想の安定が不可欠である。それでは、物価予想はどのような要因に依存しているのだろうか。物価予想の要因と現実の物価上昇率との関係についてやや詳しく見てみよう。